

関係自治体や漁協、さけます増殖事業協会とも連携し、回帰率向上に向けた対策等について取り組んでまいります。

また、漁船漁業においては、噴火湾ではエビやカレイが回復してきており、熊石地域では8年ぶりにヤリイカの漁場が形成されたことからイカが大きく伸びておりますが、引き続き関係機関と連携し、安定生産に向けた資源管理を進めてまいります。

次に、北海道二海サーモンプロジェクトは、熊石地域の海面養殖部門において5年間の実証試験を経て、昨年5月に法人を設立、自主運営による事業化が進められるまで成長したところであります。

道内初となるサーモン養殖の取り組みは、「熊石モデル」としてひやま漁協管内の各地域にも波及しており、新たな水産資源として日本海沿岸漁業の発展に寄与することが期待されております。

こうしたことから、サーモン種苗生産事業についても、檜山沿岸の各町や道南のサーモン養殖に取り組んでいる各地域で需要の拡大が見込まれるため、種苗の生産規模拡大と持続可能な生産体制の確立に向け、計画的にプロジェクト

トを推進してまいります。

このほか、担い手や漁業就業対策、漁港漁場整備事業については、漁業協同組合と就業環境の改善など緊密に連携するとともに、漁港内での増殖事業の推進や漁船の大型化への対応など、漁港の機能強化と効率化に向け、引き続き国および北海道に要請してまいります。

### (3) 商工業の振興

近年、エネルギーや食料品など、生活必需品の価格が上昇しており、消費者負担の増から消費行動が抑制されることで町内経済に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、令和6年度は、商工会が実施した「物価高騰対応プレミアム商品券発行事業」に対して支援を行い、町内における消費喚起を図ってまいりましたが、令和7年度においても物価上昇の影響が続くと予想されることから、引き続き商品券発行事業に支援を行い、消費喚起と地域経済の循環を図ってまいります。

商工事業者が地域経済に果たす役割が大きく、地域経済をけん引する重要な存在であることから、持続可能な商工業を推進するため、町内事業

者経営安定支援として利子の補給を継続するとともに、商工会と連携を図りながら、設備更新による生産性の向上や起業・創業・事業承継に伴う設備導入に対して引き続き支援を行い、町内の中小企業・小規模事業者の活性化を図ってまいります。

また、かねてより進めてきたウイスキー蒸留所誘致事業については、八雲町と民間企業が共同出資する新会社の設立準備が整ったため、今後は蒸留所の建設・稼働に向けて事業を展開し、八雲の地域性を表現したウイスキーのブランド化や雇用の創出のほか、北海道新幹線札幌延伸を見据えた観光資源として地域活性化に繋げてまいります。

全国的にデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の取り組みが進められており、電子マネーや電子ポイントで買い物が可能となっていくことから、こうした時代の変化に対応するため、事業者のDX化について関係団体と検討を継続してまいります。

### (4) 観光の振興

北海道新幹線新八雲(仮称)駅開業を見据え、観光の拠点となっている噴火湾パノ

ラマパークおよび情報交流物産館丘の駅への交流人口のさらなる増加と町内経済への効果波及を図る必要があります。多様化している観光ニーズを捉え、地域資源を活用したコンテンツの造成を各事業者へ促し、観光物産振興を推進してまいります。

熊石地域の平地区には、キャンプ場やパークゴルフ場、温泉施設、川遊びなど豊かな自然環境を満喫できるレクリエーション施設が整備されておりありますが、エリア内に国保病院が建設されることにより、迅速な医療サービスを提供できる環境が整うことで、観光客が安心して滞在できるようになります。健康志向の高い観光客層には、医療サービスの充実度が重要視されるため、地域全体で医療と観光の相互発展を図り、観光エリアのブランド価値を高めるよう努めてまいります。

### (5) 雇用の創出と雇用環境の向上

少子高齢化や人口減少に伴い、産業の担い手不足や町外への労働力の流出が依然として大きな課題となっていることから、「U・Iターン就職奨励金事業」を継続し、担い

手確保と労働人口減少の抑制に取り組むとともに、雇用の創出に資する施策についても継続して検討してまいります。

### (6) 再生可能エネルギーを

活用した産業の振興  
自然エネルギー資源に恵まれた八雲町は、酪農地帯においてはバイオマスガス発電施設が点在し、花浦地区の国道5号線沿いには、広大な土地を利用した蓄電池併用型としては国内最大規模の太陽光発電所が稼働しております。

また、熊石地域においては、令和7年10月に平田内川で小水力発電施設が稼働する予定となっており、引き続き、持続可能なまちづくり推進のため、企業等との連携などによって、再生可能エネルギーの導入に努めてまいります。  
檜山沿岸の洋上風力発電事業については、法定協議会において関係自治体等と連携し早期かつ確実な実現に努めるとともに、漁業関係者や地域との信頼関係の構築と発電事業の安全性の確保等について提案してまいります。